

社会的インパクト評価に関するシンポジウム
Social Impact Day 2017
(2017年6月29日(木) 於 (公財) 笹川平和財団)

6月29日(木) 第一部 (10:00~12:30)

シンポジウム

社会的インパクト評価に関して、今年は、ルース・ローレンス氏の基調講演や、有識者によるパネルディスカッションを行います。

【スケジュール】

- 10:00 開会
- 10:10 基調講演 (ルース・ローレンス氏 (KPMG 豪州))
- 11:10 ロードマップ実現に向けた8つのアクションプラン
- 12:30 休憩



6月29日(木) 第二部 (13:30~17:00)

事例報告会・交流会

社会的インパクト評価についてのこれまでの流れをご紹介します、NPOの事業評価についての意識調査結果をご紹介します。つづいて、社会的インパクト評価を実践している団体、基礎的な部分となるロジック・モデルを作成した約10団体より、実践事例を報告します。その後、交流会を行い、情報共有・交換を行います。

【スケジュール】

- 13:30 社会的インパクト評価基礎講座、NPOの評価意識調査結果紹介
- 14:00 事例報告会
- 16:00 交流会
- 17:00 閉会

2016年度主な活動実績

- 社会的インパクト評価に関するシンポジウムの開催「Social Impact Day 2016」(6/14)
 - いよいよ動き出す社会的インパクト評価の未来 -
 - http://www.impactmeasurement.jp/library/lib_type/social-impact-day-2016/
- リソースセンター (Webサイトベータ版) 運営 評価事例、評価ツール、情報等の集約 <http://www.impactmeasurement.jp/>
- 社会的インパクト評価推進のためのロードマップ策定 <http://www.impactmeasurement.jp/news/>
- 評価ツールの作成
 - 実践マニュアル、分野別評価ツールセットの作成
 - <http://www.impactmeasurement.jp/guidance/>
- 評価事例づくりと評価人材育成
 - 内閣府による委託調査等

・全体会合の開催

- 2016/8/5: 第1回全体会合
- 2016/9/12: 第2回全体会合
- 2017/1/24: 第3回全体会合
- 2017/3/24: 第4回全体会合

「社会的インパクト評価イニシアチブ」 Social Impact Measurement Initiative (SIMI)

2020VISION

2020年までに、社会的インパクト評価を広く社会に定着させ、社会的課題の解決を促進させます。

世界に類を見ない急速な人口減少・高齢化が進展する中、社会的課題がますます多様化・複雑化しており、従来の行政中心の取組だけでは対応に限界があるといえます。それら社会的課題解決の担い手であるNPO/NGOやソーシャルビジネス等が、自らの生み出す「社会的な価値」=「社会的インパクト」を可視化することで、資金のみならず、意欲や知識・技術を有する人材等の資源を呼び込み、課題解決のための新たなイノベーションを行う必要があります。

そこで、日本において社会的インパクト評価を推進するために、社会的インパクト評価の現状や課題、将来目指す姿やそれに向けた取組などについて議論し、実行を主導するプラットフォームとして「社会的インパクト評価イニシアチブ」(Social Impact Measurement Initiative) が、2016年6月に設立されました。

本イニシアチブでは、民間事業者、シンクタンク、中間支援組織、資金提供者、研究者、行政など様々な分野の人々が連携して、日本全体として「社会的インパクト評価」を普及させるための具体的なアクションを行っています。5月29日現在、135団体が参加しています。

欧米では、単にインパクトを評価するだけでなく、インパクト志向の経営を行う (Impact Management)、インパクトを最大化する (Impact Maximization) 方向にシフトしつつあります。こうした欧米の最新動向も踏まえて、日本のアクションを考えていきたいと思えます。

社会的インパクト評価イニシアチブのHPは、<http://www.impactmeasurement.jp>

2017年度の主な活動予定

- 社会的インパクト評価に関するシンポジウムの開催「Social Impact Day 2017」(6/29)
- インパクト志向原則の立案・確立
- リソースセンター (ウェブサイト) の機能強化
- 評価事例、評価ツール、情報等の集約
- 事業者ネットワーク、資金提供者ネットワークの形成
- 社会的インパクト評価に関する情報発信の強化
- 評価人材の育成、評価実践者のピア・ネットワークの形成
- 評価ツールの作成 - 実践マニュアル、分野別評価ツールセットの拡充
- 評価事例の現状把握、事例収集・公開の要件整理

* 社会的インパクト評価イニシアチブへのご参加をご希望される方は以下の問い合わせ先まで、ご連絡ください。



■ 問い合わせ先

社会的インパクト評価イニシアチブ共同事務局

info@impactmeasurement.jp

共同事務局メンバー:

G8社会的インパクト投資タスクフォース国内諮問委員会、日本財団、笹川平和財団、社会的投資推進財団、日本ファンドレイジング協会、SROIネットワークジャパン、マカイラ株式会社、ケイスリー株式会社、トヨタ財団、内閣府

2020年VISION

2020年までに、社会的インパクト評価を広く社会に定着させ社会的課題の解決を促進させます。～12の目標と38のアクション～

テーマ1 社会的インパクト評価文化醸成

「社会的インパクト評価」が日本社会において普及する姿を構想し、「事業者」と「資金提供者」というアクターごとのアクションプランと、「社会的認知」にまつわるアクションプランを描きました。

- ・「事業者」：社会的インパクト評価に注目する非営利、営利を含む各種事業者がゆるやかなネットワークを形成し、お互いの取組から相互の学びが継続的に得られるような流れを作っていくことを構想します。
- ・「資金提供者」：財団、企業、金融機関、個人、行政を含む資金提供者自らが、資金提供者自身のインパクト志向のステップを定義することからはじめ、ゆるやかなネットワークを形成し、お互いの取組からの学びが継続的に得られるような流れを作っていくことを構想します。
- ・「社会的認知」：社会的インパクト評価に関する情報発信を強化し、理解の普及に努めます。

テーマ2 社会的インパクト評価インフラ整備

インパクト評価を実践していくために活用可能な資源や支援体制を構築するために必要なアクションプランを描きました。

- ・「評価人材の育成」：事業者（経営者・管理者・現場）、資金提供者、中間支援組織（伴走者）、評価専門家を対象とした基礎研修および実践研修を通じて、社会的インパクト評価を実践、または伴走者として支援できる人材を育成します。
- ・「評価手法の確立」：評価を実践しようとする方が活用できる、社会的インパクト評価のガイドライン、具体的手引き、アウトカムとその指標に関するツールの整備を行います。
- ・「評価支援体制の整備」：資金提供者や基金を通じた資金面での評価実践の支援体制の整備。および、評価事例やツール等のリソース情報を一元化したWebサイト（リソースセンター）、評価実践者のピア・ネットワークを通じた技術面での支援体制の整備を行います。

※ロードマップの概要、本体は、社会的インパクト評価イニシアチブHPよりダウンロードできます。

テーマ3 社会的インパクト評価事例の蓄積・活用

社会的インパクト評価の事例を蓄積し、評価品質の向上、事業改善や効果的な取組の展開、また、その先にある社会的インパクト全体の拡大等に活用されるために必要なアクションプランを描きました。

- ・「事例の現状把握」：既に存在する社会的インパクト評価に関する事例や団体を調査し、現状を分析します。
 - ・「事例収集・公開の要件整理」：どのような事例を社会的インパクト評価事例として蓄積・公開するか、蓄積する事例の構成や分類方法等を検討します。
 - ・「事例の公開」：事例公開への障壁を低くするため、公開する情報レベルや公開方法等の検討。また、公開された情報に関するメタ評価（評価結果の第三者による評価）や双方向のコミュニケーションを含む仕組み等を検討します。
 - ・「評価実施の促進」：事例をより蓄積するための方策や蓄積された事例をより有効に活用する方策等を検討します。
 - ・「リソースセンター更新およびデータベースの構築・運用」：上記を実現するためのウェブサイトを構築・運用し、各利用者が事例を登録・活用できるような環境を実現します。
- ロードマップ実現に向けたアクションプラン骨子

2017年度は、ロードマップ実現に向けて8つのワーキング・グループを新たに設置し、それぞれのアクションプランを作成、実行していく。

WG名	対象テーマ（大分類）	対象テーマ（小分類）	幹事団体
インパクト志向原則作成	文化醸成	事業者、資金提供者	SIMI事務局
資金提供者ネットワーク	文化醸成、インフラ整備	資金提供者、評価支援体制の整備	資金提供者ネットワーク
事業者ネットワーク	文化醸成、インフラ整備	事業者、評価支援体制の整備	事業者ネットワーク
社会的認知	文化醸成	社会的認知	SIMI事務局
人材育成	インフラ整備	評価人材育成	日本評価学会、日本NPOセンターなど
ガイドライン作成	インフラ整備	評価手法の確立	SIMI事務局
アウトカム・指標作成	インフラ整備	評価手法の確立	G8NABなど
事業の蓄積・活用	事例の蓄積・活用		ケースリー他

イニシアチブ運営メンバー（※2017年5月29日現在、102団体）

事業者	ANAホールディングス(株)、(株)NTTドコモ、(株)アイエイエフコンサルティング、アクセンチュア(株)、(株)公文教育研究会、(株)資生堂、ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)、新日本有限責任監査法人、(株)セディナ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、電源開発(株)、日本アイ・ピー・エム(株)、(株)日本総合研究所、日本電気(株)、(株)ファンドレックス、富士ゼロックス(株)、(株)富士通総研、(株)フラウ、マカイル(株)、ペイン・アンド・カンパニー・ジャパン・インコーポレーテッド、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)、三菱商事(株)、(株)三菱総合研究所、住友理工(株)
資金提供者 仲介者	(公社) Chance for Children、認定NPO法人Homedoor、認定NPO法人 Teach For Japan、NPO法人アカツキ、NPO法人エイズ孤児支援NGO・PLAS、認定NPO法人エデュケーションエークューブ、(一社) 鬼ごっこ協会、NPO法人クロスフィールズ、(一社) コ・イノベーション研究所、合同会社シアード・エスイー、認定NPO法人育て上げネット、NPO法人日本タッチ・コミュニケーション協会、(公社) 日本環境教育フォーラム、NPO法人発達障害児支援LOF教育センター、NPO法人ハンガー・フリー・ワールド、(一社) ヘアホープ、NPO法人マドレボニータ、NPO法人おっちラボ
中間支援組織 シンクタンク	ARUN合同会社、NPO法人CANPANセンター、(一財) KIBOW、(公財) あいちコミュニティ財団、(公財) 大阪コミュニティ財団、コミュニティ・ユースバンク・momo、(公財) 佐賀未来創造基金、(公財) 笹川平和財団、新生企業投資(株)、(一社) 全国コミュニティ財団協会、(一社) ソーシャル・インベスト・パートナーズ、NPO法人ソーシャルベンチャー・パートナーズ東京、(公財) 地域創造基金さなぶり、(公財) トヨタ財団、(公財) 日本財団、(一財) 社会的投資推進財団、(公財) パブリックリソース財団、フューチャーベンチャーキャピタル(株)、NPO法人北海道NPOバンク、認定NPO法人北海道NPOファンド、(公財) 横浜市芸術文化振興財団、(株)山下工芸、(一社) ユニバーサル志縁社会創造センター、(公財) 大分県芸術文化スポーツ振興財団 内閣府
評価者 研究者等	NPO法人CRファクトリー、(一財) CSOネットワーク、G8インパクト投資タスクフォース日本国内諮問委員会、NPO法人NPOサポートセンター、(株)Publico、(一社) RCF、NPO法人大阪NPOセンター、NPO法人関西国際交流団体協議会、(一社) グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン、ケイスリー(株)、NPO法人市民フォーラム21・NPOセンター、新公益連盟、(株)ソーシャルインパクト・リサーチ、NPO法人日本NPOセンター、(一社) 日本公共政策研究機構、(一社) ソシオファンド北九州、(公社) 日本サードセクター経営者協会、NPO法人日本ファンドレイジング協会、(公社) 日本フィランソロピー協会、NPO法人ひろしまNPOセンター、福岡地域戦略推進協議会、NPO法人北海道NPOサポートセンター、(一社) ソーシャル・コーディネーターかわ、NPO法人中部プロボノセンター
	NPO法人SROIネットワークジャパン、(株)公共経営・社会戦略研究所、津富 宏（静岡県立大学）、NPO法人日本評価学会、(一財) 非営利組織評価センター、ビズデザイン(株)、粉川 一郎（武蔵大学）、小林 明明、立福家徳（日本大学）、田中 博、(一社) セオリー・オブ・チェンジ・ジャパン

イニシアチブ賛同メンバー（※2017年5月29日現在、33団体）

NPO法人eboard、SOMP Oホールディングス(株)、NPO法人True Colors、(株)PHP研究所、PwCあらた有限責任監査法人、有限責任あずさ監査法人、NPO法人キッズドア、NPOぐるぐる応援団、(株)クレアン、(一財) 国際開発機構、(株)コミュニティシステム、(株)静まちづくり技術研究所、(一社) 新経済連盟、(株)電通、高島市、(公財) 助成財団センター、(株)日本政策金融公庫、(株)みずほ銀行、(公財) 公益法人協会。部署として東京フットボールクラブ(株) (FC東京)、メットライフ生命保険(株)、経済産業省、国土交通省、埼玉県、横浜市、(独) 国際協力機構、環境省、(株)リクルートコミュニケーションズ、木村篤信、渡邊泰之が参加。個人として、認定NPO法人カタリバ、厚生労働省、文部科学省より参加。